



薩摩川内

市議会だより



今回の地域映え

梅雨の晴れ間に
田海の丘から

Contents

令和6年度当初予算 産業人材確保と 移住定住戦略ほか	P 2 - 5
令和5年度補正予算 低所得者支援ほか	P 6
総括質疑並びに 一般質問	P 8 - 13
委員会報告	P 14 - 15
委員会視察報告	P 15
議決結果等一覧	P 16 - 17

産業人材確保と 移住定住戦略を重視

若者就労支援事業(中高生ふるさと就職奨励金) **2,000**万円

令和6年度の一般会計当初予算は、前年度比30億2千万円(約5.5%)増の575億6千万円となりました。また、9特別会計の当初予算総額は、前年比約2億1千万円(約0.8%)減の258億4千4493万4千円となりました。

※本記事の数値は、端数調整により、合計額や増減額等に誤差がございます。

当初予算 **ここ** に注目

子ども・子育ての 支援に注力



学校給食補助事業
8,208万**6**千円

防犯灯など コミュニティを重視



自治会運営交付金
1億**2,603**万**5**千円

市誕生20周年を 盛り上げる

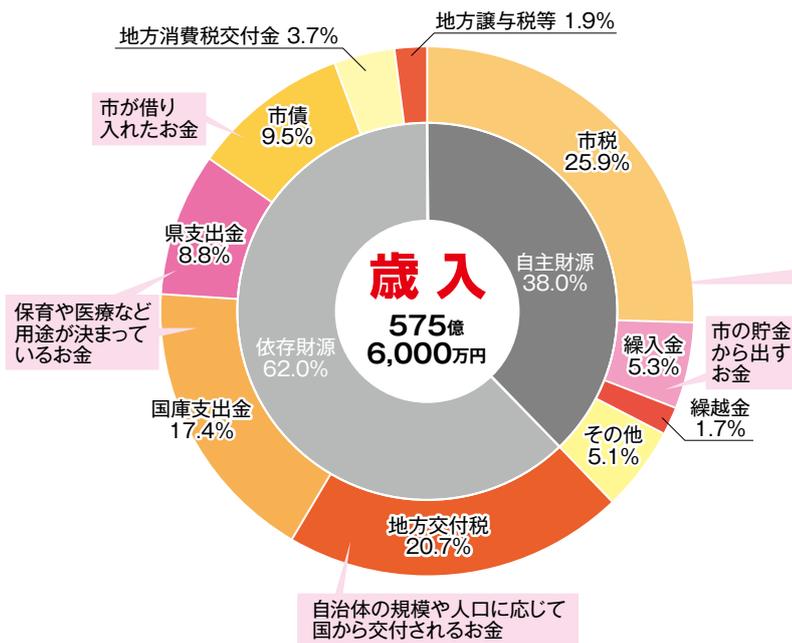


薩摩川内市誕生20周年記念
ミュージックフェス **1,500**万円

一般会計及び各特別会計の当初予算 前年度との比較

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額
一般会計	575億6000万円	545億4000万円	30億2000万円↑
特別会計	258億4493万円	260億5404万円	2億0910万円↓
温泉給湯事業	4610万円	4583万円	27万円↑
浄化槽事業	1167万円	1106万円	61万円↑
区画整理事業	9億7042万円	12億9940万円	3億2898万円↓
国民健康保険の関連事業等	119億3439万円	116億0916万円	3億2523万円↑
介護保険事業	112億5850万円	116億1173万円	3億5323万円↓
後期高齢者医療事業	16億2387万円	14億7687万円	1億4700万円↑
合計	834億0493万円	805億9404万円	28億1090万円↑

(一般会計) その歳入予算 何処から?

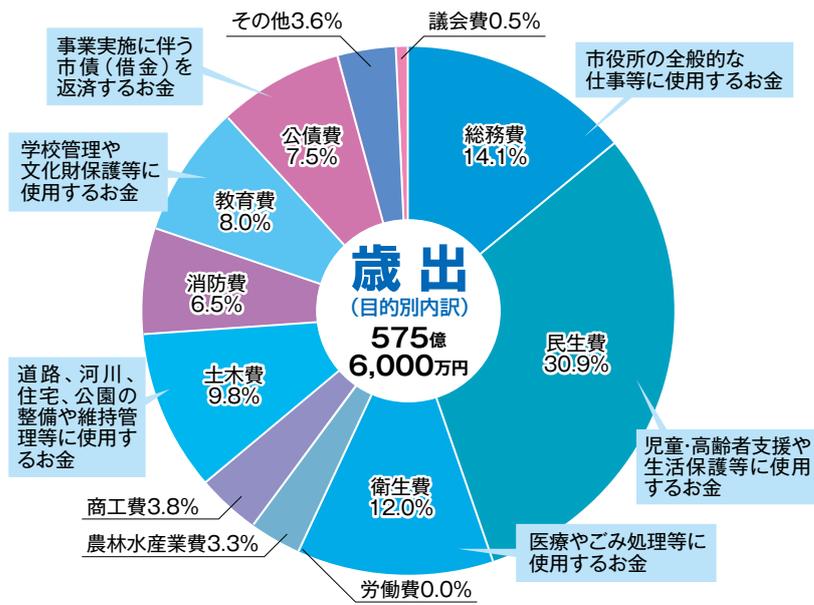


科目	金額	増減額
市民税	40億3839万円	3億7308万円 ↓
固定資産税	91億4903万円	7億3294万円 ↓
市たばこ税	6億9792万円	1711万円 ↓
使用済核燃料税	5億9972万円	6296万円 ↑
その他	4億1631万円	430万円 ↓
合計	149億0137万円	10億6447万円 ↓

- 自主財源 (歳入の 38.0%)**
→市税など、市が自主的に調達できる収入のこと。
- 依存財源 (歳入の 62.0%)**
→国庫支出金や県支出金など、国や県から交付されたり、割り当てられる財源や市債(借金)による収入のこと。

項目	金額	前年度比
義務的経費	274億3千万円	6億1千万円 ↑
投資的経費	93億0千万円	14億5千万円 ↑
その他経費	208億3千万円	9億6千万円 ↑
合計	575億6千万円	30億2千万円 ↑

- 義務的経費 (歳出の 49.2%)**
→毎年必ず支出しなければならない経費のこと。
- 投資的経費 (歳出の 14.4%)**
→支出効果が資本形成に向けられ、施設などの将来に形が残るものに対する経費のこと。



(一般会計) その歳出予算 何に使う?

PICK UP! 私に使われる予算は?

市民1人当たり

1ヶ月 **5万 2399円**

1年 **62万 8782円**

の予算を計上

※ 令和6年1月1日現在の人口(91,542人)で算出

会計名	令和6年度	令和5年度	前年度比	
水道事業	収益的収入	19億0317万円	20億4165万円	1億3848万円 ↓
	収益的支出	17億4663万円	18億1504万円	6841万円 ↓
	資本的収入	2億8242万円	3億0419万円	2177万円 ↓
	資本的支出	12億4610万円	12億3026万円	1585万円 ↑
簡易水道事業	収益的収入	3億1708万円	3億1662万円	46万円 ↑
	収益的支出	3億0611万円	3億0328万円	283万円 ↑
	資本的収入	1億3821万円	1億3278万円	543万円 ↑
	資本的支出	2億1396万円	2億1145万円	251万円 ↑
下水道事業	収益的収入	10億1460万円	9億2976万円	8484万円 ↑
	収益的支出	9億7843万円	8億9402万円	8441万円 ↑
	資本的収入	9億4400万円	9億4793万円	393万円 ↓
	資本的支出	11億9976万円	12億0084万円	108万円 ↓

委員会に付託して審査

防災・ゴミ処理・児童 ほか

生活福祉委員会
付託審査

当初予算 ここに反対!ここに賛成!

委員会での反対討論

- 子ども医療費の財源の一部を電源立地交付金で補うことは、当該交付金への依存度を高める。
- 国民健康保険税や介護保険料が高いという声に対し、一般会計から法定外繰入れをすべき。

委員会での賛成討論

- これまで電源立地交付金の恩恵が少なかった子育て支援等に予算措置をしたことはたとすべき。
- 国民健康保険事業特別会計の予算措置は、法定内繰入れで自主運営できる体制の調整を要し、適切である。

防災行政無線システム更新事業

2億4,477万4千円



防災行政無線システムの操作卓

- 災害などの緊急時、市民の生命・身体・財産を守るために必要不可欠で、重要なインフラである防災行政無線の機能強化を図るため、早急かつ計画的に防災行政無線システムの更新・整備を行うもの。

最終処分場再生事業

1億5,401万円

- 川内クリーンセンター最終処分場の再生を図り、埋設廃棄物を掘り起こし、外部に処分委託するもの。



川内クリーンセンター竣工時の写真

放課後児童クラブ運営臨時支援事業

2,125万円

- 国・県補助事業の新基準が適用されない児童クラブに対し、人材確保と運営を補助するもの。



女性・家庭・児童相談事業

3,747万円

- 保護の必要な女性の相談に応じ、必要な指導・支援や、家庭における人間関係の健全化と児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの。



PICK UP!

- ヤングケアラーへの共通理解を深め、相談しやすい環境を整える。
- こども家庭センター設置に伴う職員体制の充実と環境整備を行う。

本会議討論

一般会計

《反対討論》

- ①電源立地地域対策交付金は、子育て支援よりも、避難道路整備などの、原発に伴う事業に充てるべきである。
- ②消防通信指令本部を、市町村をまたいで広域化する事業に予算を充てているが、大災害時は対応区域が狭いほうが良い。
- ③マイナンバーカードの普及に予算を計上しているが、社会保障の給付を抑制し、国の財政負担や大企業の税を削減する狙いがある。
- ④給食センター統合事業に予算が計上されているが、給食センターの統合は、食育や地産地消に逆行するものである。

国民健康保険事業特別会計

《反対討論》

一般会計からの法定外繰入れを増額して国保税を引き下げ、誰でも安心して医療を受

令和6年度当初予算を各常任

スクールバス・SDGs

総務文教委員会
付託審査

スクールバス運行事業

2億4,748万円

- 学校再編等により遠距離通学となる児童生徒の通学を支援するもの。



要望

- 今後、運転手確保が困難となることが予想されるため、学校再編の動きも落ち着きつつある現状に鑑み、方向性を見定めて取り組まれない。

SDGsチャレンジ事業

1,982万7千円

- 全市的なSDGs推進の機運を醸成するため、市民向けのSDGsワークショップや、市職員・教職員向けのSDGs研修の実施、各種SDGsチャレンジプロモーションの充実、シンポジウムの開催、小中学生への啓発活動等を行うもの。



施設管理・就農支援

産業建設委員会
付託審査

商工観光施設管理事業

4億8,462万2千円

- 経済シティセールス部所管施設の適切な維持管理・運営を図るもの助するもの。



国際交流センター

要望

- 国際交流センターは、不特定多数の方が訪れる施設であることから、トイレの洋式化に、より積極的に取り組まれない。

新規就農支援金補助金

2,713万9千円

- 本市在住の認定新規就農者に対して、就農初期の就農資金支援や農業機械・農業施設等の導入に対して2分の1以内の補助を行うもの（認定期間中の補助上限は700万円）。
- 新たに農業就業を希望するUIターン者や農業高校卒業者等が親元や先進的農家等で研修する場合の支援を行うもの。



後期高齢者医療事業特別計
《反対討論》
国民を年齢で区切って別枠の医療保険へ強制的に囲い込み、負担の増加と差別医療を押し付ける同制度を廃止して、以前の制度へ戻すべきである。

介護保険事業特別会計
《反対討論》
本予算は、高い介護保険料を年金から天引きするものであるため、一般会計からの法定外繰入れを増額して、介護保険料の引下げと介護サービスの充実を目指すべきである。

けられるよう、国保制度の抜本的改善を求める。

令和5年度補正予算を本会議で審議

低所得者・震災支援 ほか

本会議審議

価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業(専決)

5億5196万1千円を追加

○物価高騰に直面する低所得者世帯への支援として、追加で給付金を支給するもの。

PICK UP!

- 支給対象者
→令和5年度住民税所得割非課税世帯(均等割課税世帯)等
- 支給額
→1世帯当たり 10万円

有害鳥獣駆除対策事業

2567万1千円を追加

○鳥獣被害防止のため、追加内示のあった鳥獣被害対策実践事業(うち緊急捕獲活動支援事業)に合わせ、市単独の捕獲等委託でも、追加して有害鳥獣駆除を委託するもの。



捕獲されたイノシシ

甌島地域医療体制整備事業

1139万円を追加

○「甌島地域医療体制整備基金への積立」に対する寄附実績に基づき、今後の甌島地域の医療体制整備に係る財源として、基金の積立を行うもの。



現在の上甌診療所

林業・木材産業構造改革事業

1210万円を追加

○森林の有する多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、木材を安定的かつ効率的に生産する高性能林業機械の導入を支援するもの。



高性能林業機械「フォワーダ」

能登半島地震災害支援事業

133万6千円を追加

○能登半島地震で被災した石川県志賀町において、ふるさと納税寄附金受入事務に支障があるため、本市がその事務を代行することで被災地支援の一環とするもの。



学校教育施設整備事業

2億円を追加

○本市の小・中学校におけるトイレの洋式化及び特別教室への空調設置を含めた学校施設の長寿命化計画を着実に推進するための財源として、基金の積立を行うもの。



令和5年度第12回

第14回補正予算

合計7億8千285万円増の補正予算に係る議案を可決

(第12回・専決)

○物価高騰に直面する低所得者世帯への支援に係る予算の計上

(第13回)

①医療福祉対策基金、学校教育施設整備基金等の積立金の計上

②国の第1号補正予算に伴う予算の計上

③国県補助事業における補助内示等に伴う予算の増減

④実績見込み等による予算の増減

(第14回)

①令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地への支援に係る予算の計上
②地方消費税交付金の交付額決定に伴う財政調整基金積立金等の増額

総括質疑 並びに 一般質問

写真：本会議場

市民目線で市政のここを問う

開催日：3月1日、4日、5日、6日（4日間）

代表質問4会派と個人質問12名が市政全般における市の考えを問い、政策の提案を行いました。本コーナーの掲載内容は、各議員自らが質問と答弁を要約し、本市議会の広報委員会が体裁を整えたものになります。



代表質問



公明党（中島由美子）
本市で働く方々への
賃上げ策の検討を



問 国は物価高騰対策を進めているが、市民からは賃上げが最も喜ばれる。本市企業等へ賃上げを促すことはできないのか。

答 中小企業限定で法人市民税の一部控除が導入されており、建設業の労働単価引上等にも取り組んでいる。国は、一般競争入札で賃上げ表明した入札参加者への加点措置を行うなどしているが、本市における導入は慎重に対応したい。

問 6月に実施予定の定額減税の内容は

答 令和6年度に限り、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき4万円の減税を行う。内訳は、所得税が3万円、個人住民税の所得割が1万円であるが、令和5年度の合計所得金額が1千805万円以下という所得制限がある。

の現場もしっかり賃上げし、安心して働ける環境をつくることで、働きたい方を増やすべきだが、対策はあるのか。

答 介護職員の賃金は、令和4年2月から、当時収入の3%（月額9千円相当）が、介護報酬に上乘せられているほか、令和6年2月にも収入の2%（月額6千円相当）が引き上げられており、今回の介護報酬改定でも1・59%のプラス改定となっている。一方、訪問介護についてはマインス改定であったため、4月以降の市内の関係事業所の影響を見極めて意見も伺ってみたい。

問 「年収の壁」の解消策として厚生労働省が策定した支援強化パッケージ



ジを活用することは、人手不足解消につながると思われるが、どう対応を考えているか。

答 国が「年収の壁を意識せずに働ける環境づくり」支援のために、同パッケージを提示していることは承知しており、これによる県内のキャリアアップ助成金は33件になる（令和5年12月末現在）。本市でも商工団体を通じて市内企業への制度周知を進めていく。



本市の読書環境は

問 各学校の蔵書数と毎年の書籍購入額は確保されているか。

答 蔵書数は、学校図書館の図書標準に照らしても、充足している（令和5年10月末現在）。また、書籍購入予算も、学校規模に応じて配当されている。



問 昭和35年に、作家の椋鳩十氏が提唱された「母と子の20分間読書」のような、親子の読み聞かせを推進する考えはないか。

答 本市でも、親子読書による居場所・きずなづくりを働きかけている。令和6年度以降は、鹿児島県子ども読書活動推進計画に位置づけられている「1日20分読書活動」を土台に啓発していく。

代表質問通告一覧

- ①本市内で働く方々に対する賃上げ等
- ②市民誰でも安心して暮らせる薩摩川内市へ
- ③老朽化する学校施設の今後の建替え等を含む計画
- ④本市の読書環境



自民創生会
山元剛 (山元剛)



問 前年比58%増と大幅な増額となった未来政策部予算の内容は

答 可愛地区コミュニティセンターの建築工事と長浜地区コミュニティセンターの造成設計業務委託などで約6億円、水引地区及び峰山地区コミュニティセンターのトイレ補修工事などで約1億9千万円を計上している。

問 約11億円の増額となった保健福祉部予算の内容は

答 拡充事業としては、児童手当支給事業が約5億円、子ども医療費助成事業が約4千500万円増額している。

新規事業としては、高度医療機器整備補助金が1億円、川内看護専門学校の学生確保促進事業(家賃支援)が360万円、放課後児童クラブの運営臨時支援事業が2千125万円、児童発達支援センター機能強化事業

が938万3千円を計上している。

問 前年比10%減となった建設部予算について、①主な減額要因は②毎年要望の多い道路整備維持などに関わる予算は、市民の要望に届えることができる予算要求となっているか。

答 ①大型事業である宮崎目線道路改良事業及び高城産業用地関連事業における継続路線の目途が立ったことや、川内河口大橋の補修工事において工事費の縮減が図られたことなどが減額要因である。②要望の多い道路維持費や空き家対策事業費については、増額している。

問 約5億円の増額となった教育部予算の内容は



答 学校トイレ洋式化事

業等の学校施設整備に係る経費で約3億1千万円、学校給食の保護者負担軽減に係る経費で約8千万円、給食センター統合事業等の給食センター施設整備に係る経費で約1億3千万円をそれぞれ増額した。

問 前年比10%減となった建設部予算について、①主な減額要因は②毎年要望の多い道路整備維持などに関わる予算は、市民の要望に届えることができる予算要求となっているか。

答 産後ケア事業や学校給食費補助事業など、安心して子どもを産み育てられる支援を強化するもの。

問 項目2「コミュニティ」の概要は

答 自治会・地区コミュニティ協議会運営交付金、テレビ難視聴自主共聴組合運営支援の新規補助など、地域における諸課題への対応を行うもの。

問 項目3「産業人材確保・移住定住戦略項目」の概要は

答 若者の就労支援事業や介護人材確保育成補助金など、就業及び移住・

定住、多様な分野における人材確保育成を促進するもの。

問 項目4「SDGs・カーボンニュートラル」の概要は

答 環境基本計画の策定など、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを、さらに力強く進めるもの。

問 項目5「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の概要は

答 中小企業のDX支援やマルチ医療DX事業など諸課題への対応にデジタル技術を活用するもの。

問 項目6「市誕生20周年記念」の概要は

答 記念式典事業など、市民の皆様と共に祝い、未来に向けて更に飛躍を目指すもの。



代表質問通告一覧

- ①令和6年度当初予算
- ②令和6年第1回定例会 施政方針



創和会 (川添公貴)



問 個人市民税の歳入増減率が前年比8・5%減少の要因は

答 定額減税の影響が要因であり、約3万8千人分で約3億6千万円の減収を見込んでいます。

問 ふるさと納税が市外に流出している影響は

答 影響は令和5年度の寄附金税額控除額で1億201万9千円に及ぶ。

問 償却資産に係る固定資産税の減額理由は

答 直近3年の総務大臣配分が低減傾向であるため、5億9千800万円の減額を見込んでいます。

問 農林水産業費が約1億3千万円の減額となった大きな要因は

答 営農畜産関連では補助事業の要望者が減ったこと、耕地関連では今回更新する湛水防除施設の規模等が小規模であること、林業関連では森林環境譲与税を基金繰入れせずに直接財源充当するよ

うになったことが要因である。

問 施政方針に「農林水産業の振興として、持続可能な農山漁村の基盤整備・保全を図り、経営基盤の強化で生産性の向上を支援し、農林水産業者の所得向上に努める」とある一方で、農林水産業費を減額している現状について整合性を示せ。

答 施政方針と同じく、令和6年度予算編成方針を農林漁業者の所得向上と捉え、経営基盤の強化と生産性向上の支援に努めるとしている。具体的には、繁殖雌牛の更新事業や農地整備を着実に進めるための新規事業、漁業従事者支援事業の拡充を図り、農林水産物の有利販売や生産性向上を目指す。



問 扶助費が約8億3千万円計上され、前年比で6・2%増額しているが、①増額の要因と内容は②今後の想定は

答 ①国の制度改正に伴う児童手当福祉費の増額(5億58万円)、利用者の増加に伴う障害児通所支援事業費の増額(1億4千802万7千円)、給付費等の増額見込みに伴う障害者自立支援事業費の増額(1億1千108万1千円)等が要因である。②児童手当や障害者自立支援事業の利用者等が増加見込みで、更なる増額を見込んでいる。

問 扶減の要因は、死亡や出生に伴う自然増減と、転入や転出に伴う社会増減があるが社会増減の増を目標とした対策が必要と考える。

答 ①国の制度改正に伴う児童手当福祉費の増額(5億58万円)、利用者の増加に伴う障害児通所支援事業費の増額(1億4千802万7千円)、給付費等の増額見込みに伴う障害者自立支援事業費の増額(1億1千108万1千円)等が要因である。②児童手当や障害者自立支援事業の利用者等が増加見込みで、更なる増額を見込んでいる。

問 扶減の要因は、死亡や出生に伴う自然増減と、転入や転出に伴う社会増減があるが社会増減の増を目標とした対策が必要と考える。

答 ①国の制度改正に伴う児童手当福祉費の増額(5億58万円)、利用者の増加に伴う障害児通所支援事業費の増額(1億4千802万7千円)、給付費等の増額見込みに伴う障害者自立支援事業費の増額(1億1千108万1千円)等が要因である。②児童手当や障害者自立支援事業の利用者等が増加見込みで、更なる増額を見込んでいる。

問 扶減の要因は、死亡や出生に伴う自然増減と、転入や転出に伴う社会増減があるが社会増減の増を目標とした対策が必要と考える。

答 ①国の制度改正に伴う児童手当福祉費の増額(5億58万円)、利用者の増加に伴う障害児通所支援事業費の増額(1億4千802万7千円)、給付費等の増額見込みに伴う障害者自立支援事業費の増額(1億1千108万1千円)等が要因である。②児童手当や障害者自立支援事業の利用者等が増加見込みで、更なる増額を見込んでいる。

問 扶減の要因は、死亡や出生に伴う自然増減と、転入や転出に伴う社会増減があるが社会増減の増を目標とした対策が必要と考える。



過去(第1次)と合計(第2次)の比較

問 通学路の危険箇所とされる箇所数とその対応状況は

答 危険箇所は43か所で、それぞれの関係機関が情報を共有し、対応策を検討してきた。これまでに、14か所で改善処置を講じている。

問 通学路の危険箇所とされる箇所数とその対応状況は

答 危険箇所は43か所で、それぞれの関係機関が情報を共有し、対応策を検討してきた。これまでに、14か所で改善処置を講じている。

問 扶減の要因は、死亡や出生に伴う自然増減と、転入や転出に伴う社会増減があるが社会増減の増を目標とした対策が必要と考える。

創造薩摩川内(下園 政喜) 市民を守るための地震対策を問う

しほのり 2024.04.10

問 水道施設の耐震化の現状と、今後の方針は

答 本市の配水管の耐震化率は5・1%であるが、基幹管路である導水管や送水管、大量の水を要する医療機関や大規模避難所までの耐震適合率は35・5%である。今後は基幹管路における耐震適合率を、令和9年度までに40%、令和14年度までに48%まで引き上げていく。

問 市道橋における耐震化の現状と今後の取り組みは

答 現在810橋ある市道橋のうち、耐震化が必要なのは70橋である。耐震化は、輸送道路を優先的に実施しているが、その他の市道橋についても順次計画的に進めていく。

問 市内における住宅の耐震化率と、耐震化達成の期日目標は

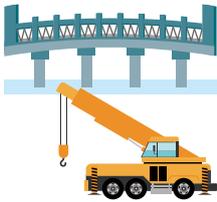
答 平成30年の住宅土地統計調査から算出すると、本市における住宅の耐震化率は83・1%で、旧耐震基準下で耐震性が不明な住宅は1万2千棟を超えている。耐震化がなかなか進まない現状ではあるが、本市の建築物耐震改修促進計画において、令和

問 緊急輸送道路の沿線建物における耐震化の現状と取組は

答 現在、地震発生時に通行を確保すべき道路沿いの建築物は、耐震改修の努力義務化を行っており、耐震化率は60%となっている。取組としては、これまでと同様、各種イベントでのパネル展示やチラシのポスティングなどを行い、建築物の所有者等に対して耐震化の促進に努めていく。

問 能登半島地震では、支援等の受入体制について初動対応の遅れを指摘されていたが、本市における受入体制は

答 各種受入れは、保健福祉部の関係各課から構成された班で対応することとなっている。特に、ボランティアの受入れは、市長が市社会福祉協議会に協力を求めてボランティアセンターを立ち上げ、ポ



問 市内における住宅の耐震化率と、耐震化達成の期日目標は

答 平成30年の住宅土地統計調査から算出すると、本市における住宅の耐震化率は83・1%で、旧耐震基準下で耐震性が不明な住宅は1万2千棟を超えている。耐震化がなかなか進まない現状ではあるが、本市の建築物耐震改修促進計画において、令和

7年度末までに概ね解消すると計画している。

問 耐震性能に不安がある指定避難所の耐震化をどのように図っていくのか。

答 現在164か所ある指定避難所のうち、耐震性が不明なものが8か所ある。これらの耐震化と併せて、指定避難所の運用見直しも含めた検討を進めていく。

問 災害廃棄物の処理は、被災自治体を超えた広域処理の取組も重要と思われるが、どのような対策を講じていくのか。

答 仮置場として、市有地92か所の候補地を選定している。市単独での処理が困難な場合は、県・市内市町村間の災害時相互応援協定などに基づき、市町村の協力支援の調整がなされることとなっている。

問 土地の確保など、あらかじめ選定の必要な仮設住宅の設置について、本市はどのように取り組んでいるのか。

答 本市の応急仮設住宅の建設候補地は、学校や公園などが主であり、本土区域に32か所、甌島区域に8か所の候補地を定めている。

問 能登半島地震では、支援等の受入体制について初動対応の遅れを指摘されていたが、本市における受入体制は

答 各種受入れは、保健福祉部の関係各課から構成された班で対応することとなっている。特に、ボランティアの受入れは、市長が市社会福祉協議会に協力を求めてボランティアセンターを立ち上げ、ポ

問 市内における住宅の耐震化率と、耐震化達成の期日目標は

答 平成30年の住宅土地統計調査から算出すると、本市における住宅の耐震化率は83・1%で、旧耐震基準下で耐震性が不明な住宅は1万2千棟を超えている。耐震化がなかなか進まない現状ではあるが、本市の建築物耐震改修促進計画において、令和



代表質問通告一覧
○市民の身体・生命・財産を守るための本市の地震対策

代表質問通告一覧
○市民の身体・生命・財産を守るための本市の地震対策



山岡 真由美
「子ども家庭庁」発足に伴う本市のあり方を問う



問 子どもを取り巻く行政業務を集約化した部署を、「子ども課」と言うような形で設置する考えはないか。

答 基本的には現行の体制を維持しつつ、保健福祉部内の関係各課が緊密に連携して様々な課題に対応するよう、4月から保健福祉部に「薩摩川内市子ども家庭センター」を設置する。



放課後児童クラブ運営臨時支援事業

問 本事業の概要は

答 放課後児童クラブの安定的な運営を図る観点から、常勤の支援員を2名以上配置したクラブに対して、国の新たな補助基準額が創設された。この補助が適用されないク

その他の質問項目
○教育行政について



答 市の条例の中で、支援員の資格要件を定めており、補助員として新規雇用された場合でも2、3年あれば、支援員資格を取得するための研修を受講可能になる。こうした事情も考慮した。



森満 晃
ふるさと納税で地域経済の活性化を



問 令和5年度における成果の見込みを示せ。

答 寄附額は2月1日現在で5億2千911万6千円で、前年の同月比103%である。登録事業者数は183事業者で、今年度は45の事業者から新規登録の申請があった。

川内港臨海ゾーン開発

問 鹿児島県が掲げる稼ぐ力の実現、地震時の避難、救援物資の受け入れの機能を踏まえると、これらの整備を急ぐべきであるとの市長の認識から、新たにどのような動きかけを行うのか。

答 塩田知事も稼ぐ力の向上を標榜されているため、川内港の貿易振興と併せて、引き続き国や県に対して整備促進を要望していく。

また、2月25日には、本県に係る国会議員に対して、川内港臨海

ゾーンの整備促進を要望したところである。

土地開発公社事業

問 川内港久見崎みらいゾーンの分譲見込み、収支見込みについて示せ。

答 分譲見込みとしては、分譲予約の決定を行った5社の事業所について、土地売買契約締結に向けた調整を行っている。事業計画上の収支見込みとして、事業費は38億8千700万円であり、土砂受入費を差し引いた10億8千200万円を、分譲面積(約16・8ha)の土地売却収入として見込んでいく。



川内港久見崎みらいゾーン

その他の質問項目

- ①土地開発公社事業
- ②建設事業(令和6年度大型事業の主な内容)



宮里 兼実
薩摩川内市のスポーツ振興策を問う



問 強化指定高校及び強化指定選手制度の導入の考えはないか。

答 本市では、市民のスポーツ振興と競技力向上を図るため、九州・全国大会に出場する個人や団体に、スポーツ振興基金補助金制度で支援している。このこともあり、強化指定高校及び指定選手の導入は考えていない。

問 野球場及び陸上競技場に、夜間練習のできる照明施設の設置する考えはないか。

答 利用者の意見や、市のスポーツ協会に加盟している各関係団体からの意見等を集約していく。整備には財源を要するため、補助制度による財源確保を含め、施設管理の在り方や、新たな施設整備について検討していく。

問 中学校の部活動における休日の外部指導者について、スポーツ推進委員の参画をどう考えているのか。

答 休日部活動における地域移行の推進には、人材バンクの登録が課題である。指導者を確保するために、スポーツ推進委員の協力を得ることは有効であると認識している。



問 クロスカントリーコースの設置と、それに伴う可能性調査費の予算措置はできないのか。

答 合宿団体や、本市スポーツ協会から要望をいただいており、設置に対する必要性は認識している。夜間照明施設と同様に財源を要し、現状では予算措置に至っていないが、財源確保を含めた施設の管理のあり方を検討していきたい。



成川 幸太郎
次世代エネルギーとしての水素活用



問 国は水素社会実現に向けた取組や抜本強化を行うとし、本市の地域戦略ビジョンの中でも、地域内の次世代エネルギーによる水素製造があげられているが、水素製造を行う企業の誘致は考えられないか。

答 企業が水素製造拠点の候補地として、本市を訪れた際、協議や視察を受け入れているが、具体的な進展はない。しかし、立地協定が締結された会社の本市工場で、純水素型燃料電池を活用する計画があり、今後も水素の動向を注視していく。

空家対策の進捗を問う

問 空家対策事業計画が改定されて3年が経過したが、この間の対策の進捗状況は

答 空家対策の業務が一元化され、空家問題の解決に向けて様々な取組を推進している。例えば、



市長の施政方針と当初予算案を問う



問 市長1期目最終年度を迎え、①予算案に込めた思いは②未来創生10ビジョン実現に向けた取組は

答 ①持続可能で魅力的なまちづくりに向けた予算編成としており、新たな行政課題の解決に向けて、積極的に取り組んでいきたいと考えている。②コロナ禍の克服と改革の継続が大切と考え、未来創生ビジョンと地方創生ビジョンの二つで構成し、着実に取り組んできた。

遊休農地

問 本市の再生可能な遊休農地が600haと、県内市町村で一番広くなっている要因をどのように捉えているか。

答 本土区域が盆地状地形であること、甌島区域（離島）を有していること、高齢化や後継者不足による農業者の減少、有害鳥獣による被害の増加が要因と考えている。

その他の質問項目
○新規就農支援




魅力あるまちづくりについて問う



問 これまで、娯楽施設の誘致などの話は出ていなかったのか。

答 余暇を過ごせる複合的な商業施設を求める市民の声があることは承知している。本市の企業立地支援補助金は、観光施設である、遊園地や動物園等の複合観光施設等も補助対象であるが、この用途での活用実績はない。本市の状況や企業の意向等を踏まえて、娯楽施設等の誘致の可能性を研究していきたい。

防災行政無線システム更新事業に伴い、各小中学校・義務教育学校の校内放送と緊急地震速報との連動は図れないか。

問 防災行政無線システム更新事業に伴い、各小中学校・義務教育学校の校内放送と緊急地震速報との連動は図れないか。

答 防災行政無線を通じて、早急にその情報を見守る行動につなげることは重要だと認識しているが、現状の対応で生じている課題等について学校と意見交換を行うとともに、その有用性や費用、財源等について研究していきたい。

その他の質問項目
①建築技師・土木技師の人事確保
②地域包括センター



川内駅の観光案内所には、使用可能なレンタ自転車があるのか。

問 川内駅の観光案内所には、使用可能なレンタ自転車があるのか。

答 川内駅の観光物産協会、レンタル自転車を扱っている。電動アシスト自転車を2台置いてあり、ヘルメットと共に貸し出している。9時から17時まで年中無休で利用でき、料金は4時間未満500円、4時間以上1

その他の質問項目
○AEDの普及

問 地区コミュニティセンターなど避難所となる場所の備蓄について、赤ちゃんから高齢者までに対応した物も常備しておく考えはないのか。

答 本市は、食料、飲料水などの各種備蓄品は、11ヶ所で備蓄している。能登半島地震を考慮すると、分散管理や備えが必要であり、高齢者や赤ちゃんへの備蓄品を含めて、更に充実する方向で検討したい。





落口 久光

本市のまちづくりの基本姿勢を確認する



問 中心市街地の再編も選択肢のひとつと思うが将来の再編の考えは

答 20年後も現在の中心市街地周辺を本市の核として位置づけており、再編については考えていない。

問 都市計画審議会の説明を見ても、将来の絵が見えない。本市が今後どう栄えていくのかビジョンはあるのか。

答 都市計画マスタープランの見直しを令和6年度から7年度にかけて予定しており、市民にわかりやすいビジョンにしていきたい。

問 買利物支援事業として生鮮食品などの宅配サービス事業ができないか。

答 本市には、民間の移動販売、買利物支援サービス事業者が多数あるこ

とから、まずは既存事業の更なる活用をお願いしたいと考えている。



問 子育て支援策などの予算確保の考えを伺う

答 特定目的基金を活用して子育て支援の拡充としての完全保育料の無償化等を実施すべきと思うがどうか。

答 長期間又は永続的な事業については、事業に必要な財源の確保ができれば実施はできないと考える。



阿久根 憲造

原子力防災訓練の振り返って



問 原子力防災訓練の背景と概要は

答 原子力災害対策の充実・強化を図るため、福島第一原発事故を教訓に見直した国の原子力災害対策指針や地域防災計画に基づき、総合的な訓練を実施した。なお、今年1月に発生した能登半島地震を踏まえた訓練も追加した。

問 安定ヨウ素剤の事前配布状況は

答 川内原発から半径5km圏内（PAZ）では対象者の約7割の2千846名、半径5〜30km圏内（UPZ）では累計1千359名に配布している。

問 今後の災害対応体制や拠点の整備は

答 川内原発周辺の防災拠点整備は、寄田運動広場をヘリポート候補地として選定しているが、追加の候補地及び拠点施設等の整備については、原子力災害対策指針の見直

しを踏まえて引き続き研究する。

問 令和6年度の医療・保健・福祉の提供体制

答 働き方改革後の医療提供体制の対策は

答 鹿児島大学病院等を中心とした関連病院で、24時間、365日受入れ可能とするSQQ-lineの開始により、医師の負担軽減が期待される。今後、川内市医師会、薩摩郡医師会、川内市医師会立市民病院、済生会川内病院とも十分に連携しながら、医療提供体制の維持に努めてまいります。



その他の質問項目

- ① 改正大麻取締法
- ② 令和6年度に向けた医療・保健・福祉の提供体制



井上 勝博

能登半島地震を受けての避難計画



問 道路が複数個所で寸断した場合に避難は可能か。

答 避難経路の複数化、船舶や航空機等による避難などあらゆる方法での住民避難に対応していく。



問 多くの家屋が倒壊するなどの状況で屋内退避は可能か。

答 原子力規制委員会では、能登半島地震を踏まえ、屋内退避のタイムミングなどを柔軟に判断するための方法を議論することになっており、注視していく。

問 原発の放射能漏れによる避難指示が出た場合に被災者を救助できるか。

答 原子力施設等における消防活動マニュアル等により、隊員の被爆管理を徹底した上で対応する。

問 計画は本市の一部を「居住誘導区域」に設定しているが、過疎化を促進することにならないか。

答 計画は、持続可能なまちづくりを目指し、長期的な視点で緩やかな誘導により課題解決を図ろうとするものである。

問 どこに住んでも住みよいまちづくりを進めることが必要ではないか。

答 居住誘導区域では、川内駅を中心としたまちづくりを進め、全市的には第3次総合計画エリアビジョンの中で、48地区コミュニティの均衡ある発展を議論していきたい。

その他の質問項目

- ① 地域の軍事強化
- ② 国県の大型プロジェクトにおける市の負担金及び市持ち出し金は

私たちが慎重にチェック!

以下の日程で開催した各委員会の要点を紹介します。

- >開催日：総務文教委員会・・・3月14日
- 生活福祉委員会・・・3月11日、13日
- 産業建設委員会・・・3月7日
- 川内原子力発電所対策調査特別委員会・・・3月18日
- 議員定数等調査特別委員会・・・9月11日、11月14日、12月18日

※ 各種委員長報告の全文はこちら →



※ 録画中継はこちら →



総務文教委員会

陳情審査

薩摩川内市の学校給食費無償化を求める陳情



◆質疑

- Q. 限られた財源の中から、無償化に要する約4億円もの財源を捻出できるのか。
- A. 物価高騰による費用上昇は、補助を行うことで保護者の負担を抑えており、無償化を行う上では、市の政策全体として財源確保の検討が必要である。



◆討論

- (反対) 食材費以外の費用については本市が負担している。既に無償化を行っている自治体は比較的財源が豊富な都市圏や、多くの財源を必要としない小規模自治体が多い。
- (反対) 本市は食材費高騰分に係る費用も補助しているが、本来、給食費無償化は国が行うべきであり、陳情の趣旨は理解できるが、財源を見出せないため、現時点では反対である。

生活福祉委員会

議案審査

重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について



◆討論

- (反対) 対象者が拡大される一方で、所得制限の導入で、これまで医療費の助成を受けていた者が対象から外れたり、毎年所得調整をしなければならないといった欠点がある。
- (賛成) 補助金の制度上、所得制限を設けないことで、現に医療費助成を受けている全ての者に自己負担の可能性があることから、本案による整備が必要である。

所管事務

保育士の確保のための支援を

◆要望

保育士就職支援金については、特にゼロ歳児保育に係る保育士の確保が難しい状況にある中、本市で継続して就労してもらえる支援の在り方について、検討されたい。



議員定数等調査特別委員会

視察調査

霧島市・南九州市における
市民アンケートの傾向を分析

◆視察調査の所感

市民アンケートは、一定の判断基準として参考となるため、有効な手段として実施の検討を行う必要がある。視察先が行ったアンケートでは、議員の定数と報酬は減らすべきとの意見と、民意の反映には議員数が不十分との意見があるため、自治体間の単純比較だけでなく、本市特有の事情を考慮する必要がある。

産業建設委員会

所管事務

様々な視点から第一次産業の
担い手不足の解消を

◆要望

第一次産業の担い手不足や、事業規模拡大が困難な現状に鑑み、これらの課題解決に向けて関係部署と連携し、農業法人の設立、農道整備や農地集約化といった既存の取組に加え、企業誘致などを組み合わせた取組を研究されたい。



川内原子力発電所対策調査特別委員会

陳情審査

安全性を前提に「20年運転延長は基準地震動の
安全対策工事完了が必至」の要請を求める陳情



◆質疑

- Q. 川内原発では、基準地震動を超える揺れの発生はあり得ない認識でよいのか。
- A. 基準地震動は、それを超える地震は起こり得ないということではなく、起こり得る最大の揺れのことである。

◆討論

(賛成) 耐震工事までに猶予期間があるのは、原発稼働が前提と考える。

陳情審査

能登半島地震と川内原発の
基準地震動に関する陳情



◆質疑

- Q. 志賀原発での揺れは、基準地震動を下回っているが、トラブルが起きたことは、新知見ではないのか。
- A. 総合的な対策で対応できる。

◆討論

(賛成) 滋賀原発のトラブルの原因究明と、川内原発でのトラブルの可能性について原子力規制委員会に結論を求める必要がある。



大分市 視察状況

(1) 調査日
1月26日

(2) 調査項目
① 防災会議と議会B
CP(業務継続計
画) [大分市]
② 大分市議会議員政
策研究会について
[大分市]



議会運営委員会



南九州市 視察状況

(1) 調査日
1月22日・1月24日

(2) 調査項目
① 議員定数等調査特
別委員会における
取組について [南九州市]
② 行財政・議会改革
に関する特別委員
会での取組につい
て [霧島市]

議員定数等調査
特別委員会

視察の調査結果を、3月定例会で報告しました。報告内容の詳細は、議会事務局が所管するホームページや、調査報告書にてご確認いただけます。

外から学ぶ

3月定例会 のようになりました

会 期	令和6年2月20日～令和6年3月25日（35日間）		
議決等件数	原案可決	53件（条例21件、予算25件、その他7件）	
	承認	2件	同意 2件（人事2件）
陳 情	不採択	7件	請 願 なし

付託先凡例	○総文：総務文教委員会
	○生福：生活福祉委員会
	○産建：産業建設委員会
	○原特：川内原子力発電所対策調査特別委員会
	○計画：総合計画基本構想審査特別委員会

議決結果



主な議案の議決結果等（予算議案を除く）

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果
1	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について 戸籍法の一部を改正する法律により新たに追加された戸籍電子証明書提供用識別符号の発行の事務等について手数料を定めるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	-	原案可決 全会一致
2	財産の取得について 小学校の教科書の改訂に伴い、教師用指導書・指導教材を取得しようとするもの	-	原案可決 全会一致
14	町の区域の設定及び変更について 「サーキュラー都市・薩摩川内市」の実現のため、資源循環拠点の創出及び循環経済に資する産業立地を推進することを目的として、本市港町の一部の区域について、町の区域を設定し、及び変更しようとするもの	総文	原案可決 全会一致
15	薩摩川内市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 会計年度任用職員への勤勉手当の支給について、所要の規定の整備を図ろうとするもの	総文	原案可決 全会一致
16	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について 危険物の貯蔵所の設置許可申請に対する審査等に係る手数料の金額を引き上げるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	総文	原案可決 全会一致
17	薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について 所要の規定の整備を図ろうとするもの	総文	原案可決 全会一致
18	薩摩川内市立小学校・中学校・義務教育学校条例の一部を改正する条例の制定について 令和5年度をもって薩摩川内市立海陽中学校を廃止しようとするもの	総文	原案可決 全会一致
19	薩摩川内市薩摩国分寺跡史跡公園及び薩摩川内市横岡古墳公園の指定管理者の指定について 薩摩国分寺跡史跡公園及び横岡古墳公園に対し、新たに指定管理者を指定するもの	総文	原案可決 全会一致
20	薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定について 旧増田家住宅に対し、新たに指定管理者を指定するもの	総文	原案可決 全会一致
21	薩摩川内市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 重度心身障害者医療費の助成について、支給対象者の拡大、支給の方法の変更等の見直しを行うほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの (反対討論) 本改正は、重度心身障害者医療費を無償にするものだが、対象者を広げる一方で所得制限を設けるため、重度心身障害者の分断を招くほか、所得調査等の事務作業も煩雑になってしまう。	生福	原案可決 賛成多数
22	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 令和6～8年度までの介護保険料を定めるとともに、所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決 全会一致
23	薩摩川内市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決 全会一致
24	薩摩川内市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 所要の規定の整理を行おうとするもの	生福	原案可決 全会一致
25	薩摩川内市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決 全会一致
26	薩摩川内市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 放課後児童健全育成事業所に配置する放課後児童支援員の要件について、所要の規定の整備を図ろうとするもの	生福	原案可決 全会一致
27	薩摩川内市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 消防団員の処遇を改善するため、消防団員の年額報酬を改定しようとするもの	生福	原案可決 全会一致
28	薩摩川内市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について 所要の規定の整理を行おうとするもの	生福	原案可決 全会一致
29	薩摩川内市簡易水道事業条例及び薩摩川内市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について 所要の規定の整理を行おうとするもの	生福	原案可決 全会一致

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
30	薩摩川内市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について 新たに創設された漁港施設等活用事業に係る占用料の徴収について規定するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	産建	原案可決	全会一致
31	薩摩川内市屋外運動場照明施設条例の一部を改正する条例の制定について 本市が設置している屋外運動場照明施設について、使用料の単位時間を統一するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	産建	原案可決	全会一致
32	和解するについて 観光船かのこの火災に関し、和解しようとするもの	産建	原案可決	全会一致
33	道路メンテナンス事業開戸橋耐震補強(P3)工事請負契約の変更について 道路メンテナンス事業開戸橋耐震補強(P3)工事について、施工内容の一部を変更して実施する必要が生じたため、工事請負契約の変更をしようとするもの	産建	原案可決	全会一致
34	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について 市営住宅の入居者資格等について所要の規定の整備を図るほか、老朽化の著しい水引東住宅、野下住宅、宇都住宅について、その用途を廃止しようとするもの	産建	原案可決	全会一致
35	薩摩川内市空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について 所要の規定の整備を図ろうとするもの	産建	原案可決	全会一致
36	薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 職責の重度、職務の性質等を勘案し、農地利用最適化推進委員に係る報酬の額を改定するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	産建	原案可決	全会一致
50	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について 令和6年能登半島地震災害によって生じた住宅、家財等の資産に係る損失の金額について、令和6年度以後の年度分の個人住民税に係る雑損控除の適用対象とすることができる特例措置を講ずるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	-	原案可決	全会一致
51	薩摩川内市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について 議会等における通知等の手続を見直すほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	-	原案可決	全会一致
52	薩摩川内市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 大規模な災害等の発生等又は重大な感染症のまん延により委員が委員会の開会場所に参集することが困難である場合において、オンラインにおける方法で委員会を開くことができるようにするほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの	-	原案可決	全会一致
53 54	人権擁護委員候補者の推薦について 人権擁護委員の任期満了に伴い、新たに委員候補者を法務大臣に推薦しようとするもの	-	同意	全会一致
56	第3次薩摩川内市総合計画基本構想を定めるについて 本市の総合的な市政の経営を図るため、令和16年度を目標年次として第3次薩摩川内市総合計画基本構想を策定しようとするもの	総特	特別委員会を設置して付託を決定	全会一致

(予算議案の詳細は、P2～P6をご確認ください。)

陳情の処理状況

陳情番号	陳情の件名	提出者	付託委員会	議決結果
14 (旧年)	学校給食費の値上げを中止し無償化を進めることに関する陳情 (賛成討論) 憲法第26条の2には「義務教育は、これを無償とする。」と書かれている。給食も教育の一環であるため、無償とされるべきである。	学校給食 無償化を求める 薩摩川内の会	総文	不採択 (賛成少数)
1	安全性を前提に「20年運転延長は基準地震動の安全対策工事を完了が必至」の要請を求める陳情 (賛成討論) 新しい知見によると、川内原発で起こり得る最大の揺れが、現在の地震対策工事の想定を上回っているため、直ちに対策工事をを行うべきである。	川内原発建設 反対連絡協議会	原特	不採択 (賛成少数)
2	原発事故時の屋内退避の実効性に関する陳情 (賛成討論) 地震による原発事故で屋内退避する際、より被曝低減効果の高い家屋に避難できるよう、その要点をマニュアル等で周知すべきである。	川内原発30キロ圏 住民ネットワーク /薩摩川内	原特	不採択 (賛成少数)
3	原発事故と安定ヨウ素剤に関する陳情 (賛成討論) 現在、UPZ圏内に住む1%の市民しか安定ヨウ素剤を持っていない。残り99%の市民が、これを適切なタイミングで服用可能か検証すべきである。	川内原発30キロ圏 住民ネットワーク /薩摩川内	原特	不採択 (賛成少数)
4	能登半島地震と川内原発の基準地震動に関する陳情 (賛成討論) 能登半島地震において、志賀原発での揺れは、基準地震動を下回っていたにもかかわらず、重大なトラブルが発生した。その原因説明が必要である。	川内原発30キロ圏 住民ネットワーク /薩摩川内	原特	不採択 (賛成少数)
5	川内原発の使用済み核燃料に関する陳情 (賛成討論) 六ヶ所再処理工場における26回の竣工の延期は、技術上の問題が解決しないで繰り返していたと思われ、にわかには信じがたい。	川内原発30キロ圏 住民ネットワーク /薩摩川内	原特	不採択 (賛成少数)
6	桜島(始良カルデラ)の噴火に関する陳情 (賛成討論) 九電は降灰量15cmを前提に対策を考えているが、マグマ蓄積量と降灰量が比例した場合、降灰量24cmとなるため、対策とならない。	川内原発30キロ圏 住民ネットワーク /薩摩川内	原特	不採択 (賛成少数)

※ 本ページの議決結果欄における「全会一致」は議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。



議員の「声」を「文字」でお届け

令和5年第2回(6月)定例会より、傍聴席にモニターを設置し、発言の内容が字幕で表示されるようになりました。

これにより、聴覚に不安がある方も議会の傍聴ができるようになりました。



※字幕は、AIにより、瞬時に自動変換をしているため、誤変換が生じることもございます。

第2回(6月) 定例会 予定

	日	月	火	水	木	金	土
5月	26	27	28	29	30	31	1
6月	2	3	4	5	6	7	8
	9	10	11	12	13 本会議 (初日)	14	15
	16	17	18	19	20	21	22
	23	24 本会議 (一般質問)	25 本会議 (一般質問)	26 本会議 (一般質問)	27 本会議 (一般質問)	28 常任委員会	29
	30	1 常任委員会	2 常任委員会	3	4	5	6
7月	7	8	9 本会議 (最終日)	10	11	12	13

議員と語ろう



議員と意見交換会を行う団体を募集

1 対象

- ・地区コミュニティ協議会、自治会、各種団体等(10人以上)

2 開催時期

7月中旬～8月上旬

3 意見交換の内容等

- ・事前にいただいたテーマ(原則3件以内)
- ・会議時間は1時間30分程度です。

4 応募方法

- ・市議会ホームページに掲載の申込書に、必要事項を記載してご提出ください。
- ・詳細については、議会事務局へお問い合わせください。
- ・締切：6月末日

5 申込み・問合せ先

- ・議会事務局
☎ 0996-22-8115
(内線：3010・3022)

詳細はこちら



総合計画基本構想審査特別委員会 9人

本市議会では、令和7年度を始期とする、第3次薩摩川内市総合計画基本構想審査のため、特別委員会を設置しました。

委員の構成につきましては、次のとおりです。

(委員長) 帯田 裕達
 (副委員長) 下園 喜達
 (委員) 石野 政浩
 宮 兼実
 徳 武次
 成 永里
 井川 幸太郎
 上 美香
 真由美
 山 真由美

編集後記



H17.1月創刊



R6.6月リニューアル

市議会だよりは、市誕生20周年を迎える今年度より、全面リニューアルする運びとなりました。

新しい市議会だよりが、市政への関心と市議会への認識を深めていただく一助となることを期待しております。

(議長 大田黒 博)

広報委員会では、「より見やすく、より手に取って目を通していただける市議会だより」を目指して参りました。

このリニューアルで、ひとりでも多くの方が市議会の活動に興味を持っていただければ幸いです。

(広報委員会 一同)

広報委員会

(委員長) 山中 真由美
 (副委員長) 山元 剛
 (委員) 落口 久光
 犬井 美香
 坂口 正幸
 溝上 一樹



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。



QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。